

大分類	分類	件数	寄せられたテーマ	内容
経済 (28)	マクロ			
	金融	1	ブロックチェーン技術の有効活用	我が党マニフェストや国会での質疑をご覧になられてのご意見、ありがとうございました。引き続き党内議論を深めて参ります。
	税制	2	暗号資産の税制変更・暗号資産特定口座制度の創設、本の「代金+税」表記の廃止予定、	ご意見として承りました。 ・暗号資産に関して我が党マニフェストや国会での質疑をご覧になられてのご意見、ありがとうございました。引き続き党内議論を深めて参ります。
	マスコミ	7	池上彰報道、森元首相発言後の世論調査、マスコミ報道内容	ご意見として承りました。
	放送・通信	4	NHKの民営化・スクランブル化、携帯会社の通信回線事業を分離	ご意見として承りました。 ・さる参議院選マニフェストではNHKについて公共性の高い分野を無料化し、有料分野はスクランブル化及び有料配信アプリを導入することを訴えております。加えて2020年3/19衆議院総務委員会NHK予算に関する質疑で足立康史議員が「放送と通信が融合する時代の公共メディアとしてのNHKの姿が見えない」こと、公共性の高い分野以外を民営化すべきではと質問しております。
	エネルギー	4	節電要請と菅政権、柏崎原発ID流出、電気自動車導入なら電源構成見直し必要、福島原発廃止	ご意見として承りました。 ・さる参議院選マニフェストでは「脱炭素社会の推進」を訴えております。エネルギーMIXについては党内議論を深めて参ります。 ・さる参院選マニフェストでは先進国をリードする脱原発依存体制の構築を掲げ、原発再稼働に関しては、国・地方・事業者の権限と責任を明確化するとともに、その決定プロセスを透明化する措置を講ずる必要があると考え、原発再稼働責任法案の提出を検討しております。
	環境	4	脱炭素社会・インド大洪水、大気からの二酸化炭素回収、破壊の時代とお別れ、ガソリン車をゼロエミッションに	・さる参議院選マニフェストでは「脱炭素社会の推進」を訴えており、1/22参議院本会議の片山虎之助共同代表の質問で「カーボン・ニュートラルは世界の潮流であり、方向性としては賛成。」としております。 また国会議員団の経産部会・環境部会合同で勉強会を行いました。引き続き議論を深めていきます。
	温暖化			
	観光			
	農業	1	鶏大量虐殺	ご意見として承りました。 ・鳥インフルエンザ発生時の殺処分についてご意見を賜っていますが、鳥インフルエンザは渡り鳥からも伝播するため予防が難しく、OIE 陸上動物衛生規約でも制御手段としての殺処分が認められており、やむをえないと考えます。 https://www.niid.go.jp/niid/ja/niid/ja/diseases/a/flua-h7n9/2273-idsc/3440-oie-qa.html
	交通	2	竹中平蔵のANA・JAL統合論、道路運送車両の保安基準 第44条 後写鏡等	ご意見として承りました。
	住宅	1	グリーン住宅ポイント制度	ご意見として承りました。
	RCEP			
	その他	2	英国のTPP加盟に賛成&中国包囲網に、企業価値の改変政策	ご意見として承りました。 ・我が党は結党以来、少子高齢化と人口減少に直面する我が国経済の成長の原動力になり、また域内の平和と安定に大いに資するものと考え、自由貿易体制の拡大を支持しTPPや日EU・EPA等に賛成してきました。英国が入ることでTPPは環太平洋地域を越えた巨大な自由貿易圏に発展すると考えます。英国のTPP加入と中国の影響力の関係については昨年（令和2年）の第203回11/27参議院本会議で浅田均参議院議員が茂木外相、梶山経産相に質問を行っております。
社会保障	1	生活保護費の基準額見直し	ご意見として承りました。 ・セーフティネット構築に向け、給付付き税額控除やベーシックインカムを基軸とした再分配の最適化・統合化について党内議論を進めていきます。	

大分類	分類	件数	寄せられたテーマ	内容
社会 (21)	医療	1	小児がん（小児難病）経験者の晩期合併症に関して大規模な実態調査や行政支援を	ご意見として承りました。 ・子供の頃に癌等を経験し晩期合併症のある方についての調査は厚労省の事業で行われております。（調査と情報1079 P8ご参照ください） https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11433271_po_1079.pdf?contentNo=1 また民間のシンクタンクからも実態把握と有効な支援方策をとの提言も出ております。 https://www.murc.jp/report/rc/column/search_now/sn190528/ 厚生労働省からは「がん対策推進基本計画（第3期）」の中で、AYA世代のがんに対する診療体制の構築と多様なニーズに応じた情報提供や相談支援・就労支援を実施できる体制整備の推進が盛り込まれ、国として支援を行っていくことを明確に示しております。 P34、P57、P65ご参照ください。 https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10900000-Kenkoukyoku/0000196973.pdf
	労働	4	雇用問題と非正規労働者に退職金制度義務化を、求人数落ち込み・完全失業者数増加、ハローワークの近代化&老若男女わかるようひと工夫を、関西福祉科学大学による無期転換雇用阻止を目的とした雇止め	ご意見として承りました。 ・国民の暮らしを公平に支える経済対策として当面2年間を目途として消費税を一律5%に引き下げ検討する選択肢はないのかと1/21の衆議院本会議代表質問で馬場幹事長が質問しております。{消費税減税特例プログラム法案を前国会（第203回臨時国会）11/27付で参議院に提出済。本国会でも1/29に参議院へ提出済} https://o-ishin.jp/news/2021/01/29/10357.html また2/5の衆議院予算委員会で足立康史衆議院議員が「コロナで国民のみなさまは大変困窮している、できるだけの支援措置を」と質疑を行っております。 ・さる参議院選マニフェストではハローワーク業務の地方移管を掲げ、より身近で業務に工夫を求めています。 ・さる参議院選マニフェストでは正規・不正規を問わない同一労働同一賃金の実現・待遇改善を訴えています。
	外国人	1	怖さ感じる	ご意見として承りました。
	児童虐待	1	民間自立支援施設（長野県「ディヤーナ国際学園」）の問題点、	ご意見として承りました。
	少子化			
	不妊治療			
	動物愛護			
	保育			
	教育・研究	7	加藤陽子氏の教授職解任を、児童手当の特例給付廃止に反対、	ご意見として承りました。 ・教授職解任については憲法23条で学問の自由が保障されております。 ・児童手当特例給付廃止反対についてご意見として承りました。党内議論を深めて参ります。さる参議院選マニフェストでは、こどもの数が多いほど税負担が軽減される「N分N乗方式」の導入を掲げております。
	法務	5	公務員（刑務官）の定期人事異動、詐欺罪の重罰化（死刑）、再審請求中の死刑	ご意見として承りました。 ・量刑は刑法等で定められており、有罪であればその範囲で刑の重さが決められます。詐欺罪は刑法246条で10年以下の懲役が定められています。詐欺罪で保護したい利益は個人の財産で、生命刑を量刑にする法改正は難しいと考えます。
人権	1	同意のない性行為	ご意見として承りました。	
その他				
防衛	6	宇宙の脅威の常時監視や電子戦闘、潜水艦のSLBM配備、日本版退役軍人庁。第二次世界大戦の見解、長距離高速ミサイル、米軍のアジア撤退	ご意見として承りました。 ・宇宙の脅威の常時監視や電子戦闘に備えてというご意見を頂戴しました。さる参議院選マニフェストで「サイバー・宇宙空間防衛体制の強化」を掲げております。また前国会(第203回) 令和2年12/1の参議院外交防衛委員会で浅田均参議院議員がサイバー攻撃と対応について岸防衛相に質疑を行っております。	
	米国			

大分類	分類	件数	寄せられたテーマ	内容
外交 (27)	韓国	9	自民党はやるべきことをしてから解党し自ら責任を取るべき、日韓海底トンネル、駐日大使のアグレマン、韓国・京畿道の広報政策物に日本のアニメ・デジモンが無許可で使用された件、米国での韓国系議員の行動、駐日大使の謀略	ご意見として承りました。
	北朝鮮			
	中国	10	中国企業への投資、ウイグル問題、中国海警船と尖閣、中国共産党に支配される、中国共産党は女性差別団体、BBC聴けなくなる	ご意見として承りました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ウイグル問題に関し、超党派ウイグル議員連盟が発足し、我が党からも所属議員が当該議連に加入しております。また我が党は人権侵害と制裁に関するマグニツキー法制定に関し党内議論・手続きを進めております。 ・尖閣諸島周辺の侵犯について我が党では、前国会（第203回）で浦野靖人衆議院議員が11/4衆議院予算委員会で菅総理に、また11/13衆議院外務委員会でも質疑を行っております。本国会（第204回）では1/22参議院本会議の代表質問で片山虎之助共同代表が、2/5衆議院予算委員会で足立康史衆議院議員が菅総理、茂木外相に質疑を行っております。中国海警法の改正に関しては国会議員団の外交・安全保障部会を開催し情報収集を行っております。
	ロシア			
	台湾			
	その他	2	ミャンマーと中国共産党、国民の主権・言論の自由・平和主義の観点からミャンマー軍への制裁といい加減な対応をする日本政府批判	ご意見として承りました。 <ul style="list-style-type: none"> ・外務部会を開催し外務省よりヒアリングを行いました。引き続き情報収集し党内議論を行ってまいります。 ・我が党は人権侵害と制裁に関するマグニツキー法制定に関し党内議論・手続きを進めております。
	皇室	2	皇族減少問題	ご意見として承りました。皇室制度については古来例外なく男系継承が為されており、「安定的な皇位継承」が行われるよう、また国民的理解が為されるよう、丁寧な議論を行なって参ります。
	憲法改正	1	日本国憲法を無視して選挙権を認めない国民を作ったままで構わないのか	ご意見として承りました。
	公務員改革	5	能力業績主義人事を無視するという参議院事務局の不文規制の即刻廃止・幹部職員人事・能力業績が評価されている職員の抜擢を、警察・警察職員の犯罪防止を	ご意見として承りました。
	選挙	5	街宣車、選挙人の比率変更、街頭演説の禁止を、ラジコで政見放送ができないことはいいことか、選挙公報	ご意見として承りました。 <ul style="list-style-type: none"> ・公職選挙法改正に関するご意見を頂戴しました。過去に個別訪問解禁・合同演説会解禁・地方議員選挙におけるピラ頒布解禁等の公職選挙法の一部を改正する法律案を参議院に提出しております。更に党内議論を進めて参ります。 https://o-ishin.jp/news/bill/list01.html

大分類	分類	件数	寄せられたテーマ	内容
機構 (33)	地方行政	8	大阪府の緊急事態宣言解除に関する意見、病原性とマスク会食、飲食店一律支援、違法風俗店の更なる摘発、路上喫煙、IR中止して失業者支援・給付金手厚く	<p>ご意見として承りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府において緊急事態宣言については2/19時点、未だ解除は為されておりません。また解除を急いでいる、大阪で独自判断するなどのご意見を頂きました。2/9の吉村大阪府知事会見で「・解除を急いでいるわけではない ・考えるべきは、日々商売されている方が延長によって収入が減り生活が出来なくなる。支援策があっても長引けば、生活が厳しい方は増えてくる。それだけではなく、心の問題が生じる方も増えてくる。こういうことを少しでもなくしたい。 ・大きな犠牲が伴う緊急事態宣言の本質は何かを考えれば、感染爆発を抑え込むことであり、効果があったのであれば解除して、次の感染対策に移行することは筋だと思う。」と説明しております。 独自判断するなというご意見についても同記者会見で『「専門家の意見を聞く」というのは、基準の最初から入っている。 ・新規感染者300人は、国が定めたステージ4からステージ3への基準である。 ・病床使用率と「専門家の意見を聞く」の三段構え。 ・基準として甘いとは考えていない。』と説明しております。 https://o-ishin.jp/news/2021/02/09/10402.html ・新型コロナウイルスの病原性は確認されていないと厚労省が言っているのに吉村知事がマスク会食推奨したことがけしからんとのご意見を頂きました。まず「病原性」とは最近やウイルスなどの病原体が他の生物に感染して宿主に感染症を起こす性質・能力のことです。病原性があるから感染症が実際に起きております。まず厚労省の「新型コロナウイルス感染症の”いま”についての10の知識」をご覧ください。 https://www.mhlw.go.jp/content/000731162.pdf その上で、マスク会食は吉村大阪府知事からのお願いに限ったことではなく、昨年11月の時点から厚生労働省が国民のみなさんをお願いをしていることです。 https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_14992.html ・飲食店への一律給付による休業支援金の不公平感は大阪以外でも意見が出ており、1/22参議院本会議代表質問で片山虎之助共同代表が「迅速給付のため、当面は定額給付でやむを得ないにしても、税務情報などと連携して売上や利益の規模に応じた額を交付すべきでは」と質問しております。 ・IRに関しては2/16の松井大阪市長記者会見で、「 ・規模、投資スケジュールは、コロナの影響で変化があるが最終的には大阪が提案してきたモデルを目指す。コロナが普通の風邪に変われば不可能ではない」と説明しております。その上で同記者会見にて「 ・コロナによって、生活が成り立たない家庭にも支援する。 ・国、府、市の役割分担の中で、新たな支援は行う。」旨、説明しております。 https://youtu.be/JYuEiWgYg14
	機構その他	12	次はどの議案を審議するかを本会議採決前に決めて、全国区化、議員に条件設定を、政府公務員になる議員は辞職を、委員会は憲法にない、参議院はサボっている、選挙違反で議員辞職するなら弁償を、医療系国家試験にも追試験で受験できるように、公平に	<p>ご意見として承りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「政府公務員になる国会議員は、議員辞職する」と国会法を改正してとのご意見を頂きました。政府公務員には内閣総理大臣も含まれます。国会法39条改正以前に憲法67条で「内閣総理大臣は、国会議員の中から国会の議決で、これを指名する。」と謳われておりますのでまず憲法改正が必要となります。 ・「委員会は日本国憲法にないうさんくさい組織。国会議員の活躍の場は本会議のはず」とのご意見を頂きました。確かに憲法の国会の関する条文には置かれていませんが、国会に関する国会法40条で委員会が置かれ、41条で「その部門に属する議案（決議案を含む。）、請願等を審査する」とありますので、うさんくさい組織ではありません。原則として、まず、委員会で詳しく審査され、委員会の審査が終了した後、本会議で審議されることとなります。 https://www.sangiin.go.jp/japanese/kids/html/shikumi/iinkai.html ・選挙違反で議員辞職するなら弁償をとのご意見を頂きました。1月後半の政策目安箱でも国会議員が起訴、拘留され議員活動が不能になっても歳費を受給できる現状は理解納得できないとのご意見を頂戴しております。党内で議論しております。
党関連 (26)	党全般	19	思いやりや優しさのない社会改革、道州制の導入・中央省庁の再編、外国人問題、足立議員国会質疑に対する意見、自民との選挙協力、追加の一律給付金の支給の提案を、医療再編から維新のステップに、北九州市議会議員のニュース	<p>ご意見として承りました。党内議論を深めて参ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二度目の特別定額給付金に関しては2/12衆議院予算委員会で藤田文武衆議院議員が第1回目の給付の政策目的と、今後どのように支援しどのようにみなさんに支援金をお配りしたりする政策設計を為すか質疑を行っております。
	候補者擁立関連	3	二階派へ対立候補を、参院広島選挙区に	ご意見として承りました。

大分類	分類	件数	寄せられたテーマ	内容
	身を切る改革	4	身を切る改革&議員削減、歳費削減、文通費、	<p>ご意見として承りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議員削減については参議院が定数6増していることから、前国会（第203回）11/26に定数6減を行う「公職選挙法の一部を改正する法律」を参議院に提出いたしました。 ・現行制度で歳費返納は公職選挙法に抵触する為、かねてより「議員歳費・手当の返納を可能とする法案」を提出してきました。本国会（第204回）でも1/29に参議院へ提出しております。 <p>https://o-ishin.jp/news/2021/01/29/10357.html</p> <p>また昨年9/10には維新国会議員団で議員歳費から一旦党に寄付した形をとった議員歳費削減分をまとめ済生会本部に新型コロナウイルス感染症対策費として1500万円を寄付いたしました。</p> <p>https://o-ishin.jp/news/2020/09/11/10064.html</p>
	コロナ全般	14	自然免疫、診療報酬制度などの見直し、・病床数確保と診療報酬、政府ブレてる、ステージ1まで感染者数が減らないと経済は回復しない、病院内清掃を業者に、コロナ対策に注力を、コロナ未遂、季節現象、飲食店内雑談禁止、コロナ対策になる内容に対して課税を、「小さめの飲食店」のチェック・指導・改善を、ワクチン、マスク、個人用防護具PPEの自給率の議論も	<p>ご意見として承りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病床数確保については昨年4/27付「新型コロナウイルス対策に関する提言第4弾」で医療機関支援、昨年5/13付「新型コロナウイルス対策に関する提言第5弾」で「平時の医療提供体制から感染症シフト体制への移行」を当時の安倍総理宛に申し入れております。 <p>https://o-ishin.jp/news/2020/images/800be92208d2b3606175a6a1310c0b5258c7602d.pdf</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関の清掃要員確保については、厚生労働省が新型コロナウイルスの患者を受け入れている医療機関に対し、病床の清掃業務などを業者に委託する場合に国の補助金を活用できるようにし、第二次補正予算の予備費・第三次補正予算で予算づけも出来ております。ただ対応できる清掃事業所が全体の1割との報道もあります。 <p>https://www.mhlw.go.jp/content/000726522.pdf</p> <p>https://www.mhlw.go.jp/content/10800000/000673967.pdf</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飲食店向けに昨年の5/14日の時点でガイドラインが出ております。 <p>https://www.maff.go.jp/j/saigai/n_coronavirus/pdf/gl_gaishoku.pdf</p>
	感染症法上の扱い	1	2類から5類に、インフルエンザ並の対応を	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの感染症法上の見直しについては、我が党がかねてより訴えております。前国会（第203回）の11/4衆議院予算委員会で浦野靖人衆議院議員が田村厚労大臣に、11/10の衆議院本会議で青山雅幸衆議院議員が菅総理に、12/2の参議院厚労委員会で梅村聡参議院議員が田村厚労大臣に対し質疑をしております。
	PCR検査等・保健所			
	マスク	1	二重マスク着用	ご意見として承りました。
	個人への支援	10	生活困窮者支援を、失業者への支援を、中小企業では雇調金の理解足りない、総合支援資金の再延長、支援策をもっと説明すべき&本当に困っている人には支援足りない、万引き発生するほど生活困窮者は追い詰められている	<p>ご意見として承りました。引き続き党内議論を行なって参ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民の暮らしを公平に支える経済対策として当面2年間を目途として消費税を一律5%に引き下げ検討する選択肢はないのかと1/21の衆議院本会議代表質問で馬場幹事長が質問しております。{消費税減税特例プログラム法案を前国会（第203回臨時国会）11/27付で参議院に提出済。本国会でも1/29に参議院へ提出済} <p>https://o-ishin.jp/news/2021/01/29/10357.html</p> <p>また2/5の衆議院予算委員会で足立康史衆議院議員が「コロナで国民のみなさまは大変困窮している、できるだけの支援措置を」と質疑を行なっております。</p>

大分類	分類	件数	寄せられたテーマ	内容
コロナ関連 (61)	事業者支援	15	<p>特定業種や企業ではなく国民全員に給付や税負担軽減を、創業まもない事業者への支援を、無利子無担保融資拡充、過去の自己破産者への支援、補償はおかしい、持続化給付金の基準変更、規模の小さい飲食店への給付政策の見直しを切に願う、休業支援金の役員への拡大を、家族従事者の雇用調整助成金制度の設立を希望、感染拡大防止協力金支給の条件である感染防止ステッカーを申請忘れ、日本政策公庫の緊急融資は断られた事業者多い</p>	<p>ご意見として承りました。引き続き党内議論を行なって参ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民の暮らしを公平に支える経済対策として当面2年間を目途として消費税を一律5%に引き下げ検討する選択肢はないのかと1/21の衆議院本会議代表質問で馬場幹事長が質問しております。{消費税減税特例プログラム法案を前国会（第203回臨時国会）11/27付で参議院に提出済。本国会でも1/29に参議院へ提出済} <p>https://o-ishin.jp/news/2021/01/29/10357.html</p> <p>また2/5の衆議院予算委員会で足立康史衆議院議員が「コロナで国民のみなさまは大変困窮している、できるだけの支援措置を」と質疑を行っております。また2/12衆議院予算委員会で藤田文武衆議院議員が第1回目の給付の政策目的と、今後どのように支援しどのようにみなさんに支援金をお配りしたりする政策設計を為すか質疑を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一律給付による休業支援金の不公平感については1/22参議院本会議代表質問で片山虎之助共同代表が「迅速給付のため、当面は定額給付でやむを得ないにしても、税務情報などと連携して売上や利益の規模に応じた額を交付すべきでは」と質問しております。 ・数年前に事業に失敗して自己破産したフリーランスの方から支援制度が無いかが質問がありました。個別のことは分かりかねますが破産手続を行い免責許可確定済であれば、社会福祉協議会の生活福祉資金貸付制度をご相談されてはいかがでしょうか。 <p>https://www.mhlw.go.jp/content/000626608.pdf</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都内飲食店の方から感染拡大防止協力金支給の条件である感染防止ステッカーを申請して2月8日迄に店頭貼って置く条件を見過ごしたので救いの手はないかとのご質問を頂きました。『協力金の対象要件として、ガイドラインを遵守のうえ、「感染防止徹底宣言ステッカー」を掲示していただくことが必要です。』と条件が明示されております。 <p>https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/attention/2021/0107_14118.html</p> <p>東京都緊急事態措置等・感染拡大防止協力金相談センターにご相談なさっては。 (電話番号03-5388-0567 9時から19時まで毎日)</p>
	Go To〇〇	3	<p>6月7月に第4波の大波が来る、GOTOトラベル（後出し高額請求トラブル）について、GOTOトラベル再開は国会議員による記名式採決で</p>	<p>ご意見として承りました。</p>
	治療薬ワクチン	7	<p>新型コロナのワクチン接種順位（経済回復のため医療従事者の次に働く世代を。高齢者は自粛する世代だから後でもいい）、医療従事者でワクチン接種希望しない、注射の上手な看護師の評価を、ワクチン保管場所の警護、アビガンと軽症者治療の改善を、アメリカでのワクチン接種後の死亡者数を鑑みるとワクチン接種はいかなものか、5-ALA</p>	<p>ご意見として承りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワクチン接種順で医療従事者の次に働く世代をとのご意見を頂戴しました。接種順についてはかなり早い段階から厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会で議論がなされて決定に至っております。 <p>https://www.mhlw.go.jp/content/10906000/000692193.pdf</p> <p>また死亡者数は60代から急激に増え、国内死亡者の95%は60代以上の方です。この数字から医療従事者の次に高齢者とする意思決定は妥当かと存じます。</p> <p>https://www.mhlw.go.jp/content/10906000/000737675.pdf</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者のご家族から「任意なのにワクチン打つのが当たり前みたいになっている。そうではないこともあるとの意見も同じくらい出して。」とのご意見を頂戴しました。厚労省がHPで「医療従事者等の方は、個人のリスク軽減に加え、医療提供体制の確保の観点から接種が望まれますが、最終的には接種は個人の判断です。接種を行うことは、強制ではなく、業務に従事する条件にもなりません。」と明確に述べております。 <p>https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/vaccine_iryoujuujisha.html</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内でのワクチン・治療薬開発、製造体制の強化について、4/27付新型コロナウイルス対策に関する提言（第4弾）で当時の安倍総理宛に申し入れを行い、また11/20参議院本会議では梅村聡参議院議員が菅総理に対し質問しております。 <p>https://o-ishin.jp/news/2020/images/7b072aea6b6a44e369ad117d5695b135f3c9d1b4.pdf</p> <ul style="list-style-type: none"> ・VAERSのデータでアメリカにおける新型コロナワクチン接種後の死亡者数分析を日本に置き換えると死亡者数が多くなるのでワクチン接種はいかなものかのご意見を頂戴しました。VERSEはワクチンと死亡との関連性には言及されていないデータだが接種する国民にとっては今まで生きていた人間がワクチンを接種した直後に死亡したらワクチンが原因と判断するとのことのご判断ですが、VAERSというシステムは、ワクチン接種後に起こった有害事象については「誰でも、何でも」報告できるシステムであり、「ワクチンとの因果関係は全く不明」なわけで、その数字を用いて判断するのはいかなものかと存じます。また医療体制もアメリカと日本では異なります。アメリカとは異なりますがイスラエルでファイザーワクチン2回接種後の523,000人のうちコロナと診断されたのは544人（0.1%）、重症化した例は4人（0.00076%）、死亡者は今のところ0人（0%）という報道も出ております。これらの情報もご判断にお加えください。

大分類	分類	件数	寄せられたテーマ	内容
	予算・補正予算			
	入国制限緩和	3	入国禁止措置、	<p>ご意見として承りました。</p> <p>・1/13政府決定により1/14午前0時よりビジネストラック・レジデンストラックとも「特段の事情」がない限り、「<u>緊急事態宣言解除宣言が発せられる</u>」まで入国停止となっております。「特段の事情」は日本人・永住者の配偶者または子、「医療」の在留資格で医療体制の充実・強化に資するもの等です。 http://www.moj.go.jp/isa/content/930006078.pdf</p> <p>・1/5に我が党は政府与野党連絡協議会で「新型コロナウイルス対策に関する提言（第7弾）」を申し入れております。この中で拠点空港における検疫・検査体制の強化などに加え、入管法を改正し、入国者の外出自粛・追跡アプリの携帯等の義務化を申し入れております。 https://o-ishin.jp/news/2021/images/teigen7.pdf</p> <p>この提言をもとに1/14の参議院内閣委員会（閉会中）では高木かおり参議院議員が西村大臣に質問をしております。</p>
	特措法・感染症法	5	罰則の設けられている特措法に反対を、特措法と感染症法をひとまとめに、一院制ならもっと早く特措法改正できていた、緊急事態措置を実施すべき期間を決める必要はない、現状の業種や時間の制限に違和感	<p>ご意見として承りました。</p> <p>・罰則に関しては、1/21馬場幹事長記者会見で要請命令と経済的補償、罰則はセットにしないと法律自体の実効性が高まらないと考えている旨説明いたしました。 https://twitcasting.tv/osaka_ishin/movie/662839399</p> <p>その上で、2/3に特措法が改正されましたが、2/5衆議院予算委員会で足立康史衆議院議員が・（改正は）第3波を抑えるための必要最小限のことにトライした ・国と自治体、都道府県知事の関係については第三波が落ち着いたところで再改正に取り組むべきとしております。</p> <p>・特措法と感染症法の改正に関してはひとまとめに審議が行われました。その上で「新型インフルエンザ等対策特別措置法」は感染症が社会にまん延することを防止・抑制するために社会全体としてとる対策について定めているものであり、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」は個別具体的に感染症患者が発生した場合の対応について定めているものです。ひとまとめにする性質の法律ではないと存じます。</p>
	緊急事態宣言	2	警察・自衛隊の出勤を、2月末まで解除待つ	ご意見として承りました。
その他 (35)	政府与野党	28	菅内閣批判&一律給付金&消費税撤廃、自民広島県連批判、公明党、菅総理長男問題、国民のための政治、国旗損壊罪、外国人優遇、野党批判、二階幹事長の弊害、予算組み換えと支援金・地方交付税倍増を、質問に答えない、死刑未執行、議員報酬・待遇、オリパラに国が巻き込まれる必要ない、野党大同団結を、地震対応は国会議員の仕事ではない、自衛隊を被災地に、調査中なら証言拒否はおかしい	<p>ご意見として承りました。</p> <p>・二度目の特別定額給付金に関しては2/12衆議院予算委員会で藤田文武衆議院議員が第1回目の給付の政策目的と、今後どのように支援しどのようにみなさんに支援金をお配りしたりする政策設計を為すか質疑を行っております。</p> <p>・消費税について我が党は新型コロナウイルス感染症等による経済活動への影響に対する当面の対策として消費税減税特例プログラム法案を前国会（第203回臨時国会）11/27付で参議院に提出しました。これは2年間を目途として消費税を一律5%とし、特例期間終了後も経過的に8%とするものです。本国会（第204回通常国会）でも1/29に参議院へ提出いたしました。また1/21の衆議院本会議代表質問で馬場幹事長が質問しております。 https://o-ishin.jp/news/2021/01/29/10357.html https://o-ishin.jp/news/2021/images/c6d9f781649d33233e432759b527438da7daea8f.pdf</p> <p>・予算の組み換えについては、第3次補正予算案が緊急事態宣言の再発令を前提に編成されたものではないことから年度内に緊急に実施する必要のないものが多く入っていた為、1/26の衆議院予算委員会で持続化給付金、家賃支援給付金の申請期限延長で事業者を支援するべく編成替えを求むる動議を提出しました。</p> <p>・歳費削減や議員定数削減について我が党は、現行制度で歳費返納は公職選挙法に抵触する為、かねてより「議員歳費・手当の返納を可能とする法案」を提出してきました。本国会（第204回）でも1/29に参議院へ提出しております。 https://o-ishin.jp/news/2021/01/29/10357.html</p> <p>また昨年9/10には維新国会議員団で議員歳費から一旦党に寄付した形をとった議員歳費削減分をまとめ済生会本部に新型コロナウイルス感染症対策費として1500万円を寄付いたしました。 https://o-ishin.jp/news/2020/09/11/10064.html</p> <p>議員削減についても参議院が定数6増していることから、前国会（第203回）11/26に定数6減を行う「公職選挙法の一部を改正する法律」を参議院に提出いたしました。</p>

政策目安箱ご意見（2021年2月前半分）

大分類	分類	件数	寄せられたテーマ	内容
	森元首相発言	6	森IOC会長批判&小池知事はパフォーマンス、辞任すべき、二階発言は援護になっていない、女性の参加の前の育成段階必要、そもそも女性はおしゃべり、男性の考え方が女性の能力を抑えている	ご意見として承りました。 我が党は基本方針で「女性の社会参画を支援」することを謳っております。 https://o-ishin.jp/about/outline/
	学会会議	1	「日本学会会議法違反」で菅総理も更迭や離党を	ご意見として承りました。
合計		231		
総計		9992		(2019.1.22～)